

そもそも「DX認定」とは？ DX認定の取得が、会社の足腰を強くする。

DX認定は、デジタル経営への取り組みを国が認める制度です。

「申請して終わり」ではなく、信用・人材・資金・取引——会社の足腰を強くする実利が、その先にあります。

● 信用 取引・金融

● 人材 採用・定着

● 資金 補助金・税制

● 取引 連携・受注

DX認定とは OVERVIEW

国の制度として、企業の“デジタル経営への取り組み”を社外に見える形にします。

国が定める指針に対応した事業者を、国が認定する制度です。

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、国の指針（デジタルガバナンス・コード）の基本的事項に対応する事業者を認定。企業規模や業種を問わず申請でき、デジタル経営への取り組みを“国のお墨付き”として社外に示せます。

大切なのは、認定の“先”。自社を見つめ直すこの一歩が、信用を生み、人を呼び、次の取引へとつながっていきます。

申請費用

無料

規模・業種を問わず申請可

有効期間

2年

更新可

審査・受付

IPA

情報処理推進機構

認定ロゴ

使用可

名刺・Web・会社案内に

認定で問われる「4つの視点」 FRAMEWORK

指針（デジタルガバナンス・コード）では、次の4つの視点から取り組みの基本姿勢を確認します。**大がかりなシステム投資は前提ではありません。**

1

経営ビジョン・ビジネスモデル

デジタル時代に目指す姿と、価値を生み出す方向性。

2

戦略（体制・人材・IT）

実現に向けた組織づくりと、人材・デジタル基盤の整備。

3

成果と評価の指標

取り組みの成果を測る指標と、評価・改善の仕組み。

4

ガバナンス体制

経営者のリーダーシップと、情報セキュリティ対策。

なぜ今、DX認定なのか WHY NOW

取引・採用・資金——あらゆる場面で、企業の「デジタル対応力」が問われ始めています。

POINT 01

デジタル対応が“選ばれる条件”に

取引先・顧客・金融機関が、企業を見る目線に「デジタル対応力」を加え始めています。

POINT 02

申請の過程そのものが価値

現状と戦略を棚卸しすることで、**自社の課題と次の一手が明確になります。**

POINT 03

公的支援を活かす“入口”

補助金の加算や税制・金融支援など、活用できる制度の対象が広がります。

DX認定の取得が、9つの実利を生む。 申請から認定まで、ステップはシンプル。

取得で得られるメリット・効果 BENEFITS

社内の推進力から、社外の信用・取引まで。“認定”が効く範囲は広く、そして長く続きます。

01 信頼性・社会的信用の向上

国が認めた取り組みとして、取引先・顧客・金融機関からの信用が高まります。

02 DX推進の加速

申請の過程で現状と戦略を棚卸し。社内の足並みが揃い、推進が前に進みます。

03 新たなビジネスチャンス

デジタル成熟度が評価され、大手・官公庁との取引や新たな連携につながります。

04 デジタル人材の確保・育成

DXへの本気度を社外に示し、人材の採用力・定着力を高めます。

05 補助金・金融支援

補助金の加点、低利融資など公的支援の対象になり得ます。

06 競争優位性の向上

「認定」でデジタル対応力を可視化し、他社との差別化を明確にできます。

07 取引・連携の信頼担保

DXが要件となる取引でも、第三者評価として信頼の裏付けになります。

08 持続可能な経営基盤づくり

業務効率化と変化対応力が高まり、人手不足でも回る組織へと変革します。

09 内部統制・ガバナンス強化

戦略とプロセスを整理し、情報セキュリティと統制を強くします。

取得までの流れ PROCESS

申請はオンラインで完結。専門知識よりも、経営としての方針整理が出発点です。

1 STEP

現状把握・方針整理

経営ビジョンとデジタル戦略を整理し、現状を棚卸しします。

2 STEP

取組内容の策定

デジタルガバナンス・コードの基本的事項に沿って取組をまとめます。

3 STEP

オンライン申請

IPAの申請ポータルから申請。費用は無料です。

4 STEP

審査・確認

IPAが、指針への対応状況を確認します。

5 STEP

認定・公表

認定事業者として公表され、認定ロゴが使用可能に。

申請のヒント

申請はすべてオンラインで完結し、費用は無料。まずは“自社の現状を棚卸しする”ことから始められます。認定事業者はIPAのサイトで公表され、取り組みを社外へ示せます。

その一步を、自社のものに。

DX認定は、これからの経営を支える土台づくりの第一歩です。取得をご検討の際は、お気軽にご相談ください。